

第3章 滋賀県の工業

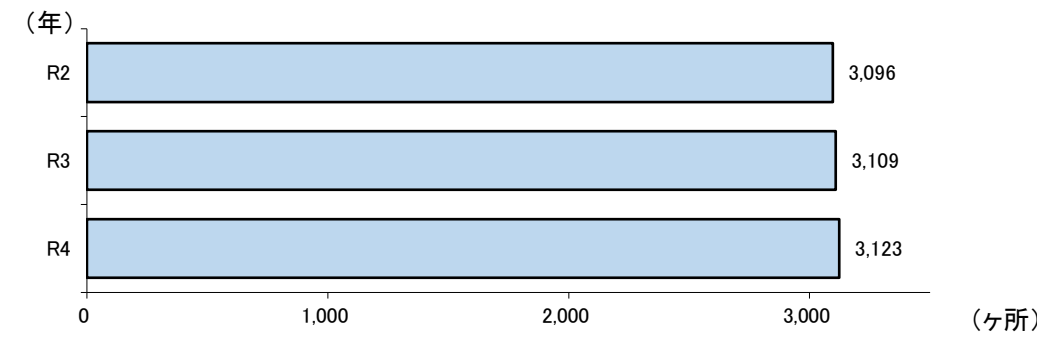
1. 概要

(1) 事業所数・従業者数・製造品出荷額等

2023年「経済構造実態調査」(製造業事業所調査)によれば、本県の工業は、事業所数3,123事業所、従業者数170,383人、製造品出荷額等8兆9,422億円、付加価値額2兆8,584億円となり、製造品出荷額等は全国第15位、付加価値額は全国第13位となっている。

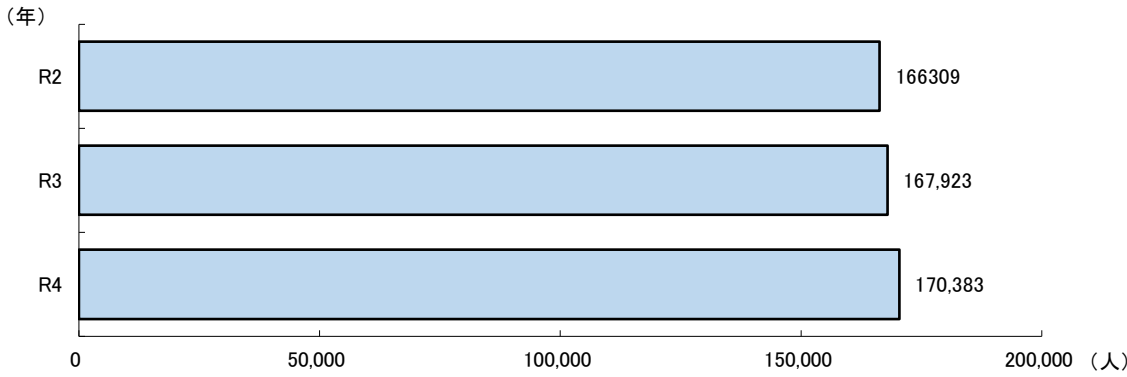
令和4年は、事業所数が前年比0.5%増、従業者数が前年比1.5%増、製造品出荷額等が前年比9.2%増、付加価値額が前年比0.2%減となっている(図3-1-1,2,3)。

◆事業所数の推移(図3-1-1)



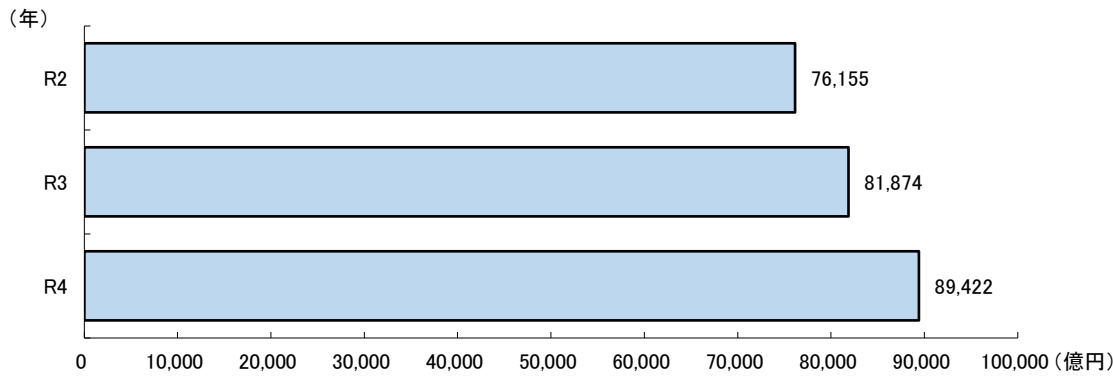
資料: 経済産業省「2023年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

◆従業者数の推移(図3-1-2)



資料: 経済産業省「2023年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

◆製造品出荷額等の推移(図3-1-3)



資料: 経済産業省「2023年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

(2) 本県産業に占める割合

①事業所数

経済センサス-活動調査から令和3年の事業所数を産業大分類別にみると、製造業は5,143事業所で県内総数の9.6%を占めており、「卸売業、小売業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」に次いで高い割合となっている(P5 図1-2-5を参照)。

②従業者数

同年の従業者数を産業大分類別にみると、製造業は165,973人で県内総数の26.9%を占めており、最も高い割合となっている(P6 図1-2-8を参照)。

(3) 従業者1人あたり各指標動向

従業者1人あたりでみると、製造品出荷額等は5,248万円、付加価値額は1,678万円である。

各指標に占める全国シェアは、事業所数で1.4%、従業者数で2.2%、製造品出荷額等で2.5%、付加価値額で2.6%となっており、前年同様に製造品出荷額等と付加価値額でのシェアが相対的に高くなっており、本県工業の高い付加価値生産性を示している。

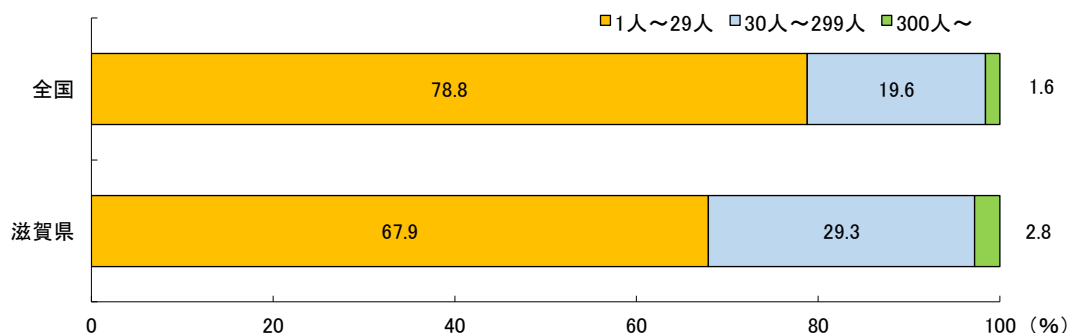
(4) 従業者規模別動向

2023年「経済構造実態調査」(製造業事業所調査)に従業者規模別にみると、事業所数では、全3,123事業所のうち従業者30人未満の小規模事業所が2,121事業所(構成比67.9%)で半数以上を占めている。300人以上の大規模事業所では87事業所(同2.8%)となっており、大規模事業所の構成比が全国(同1.6%)に比べ高くなっている。

製造品出荷額等および付加価値額では、従業者30人以上の事業所がそれぞれ93.9%、92.6%と大部分を占めている。

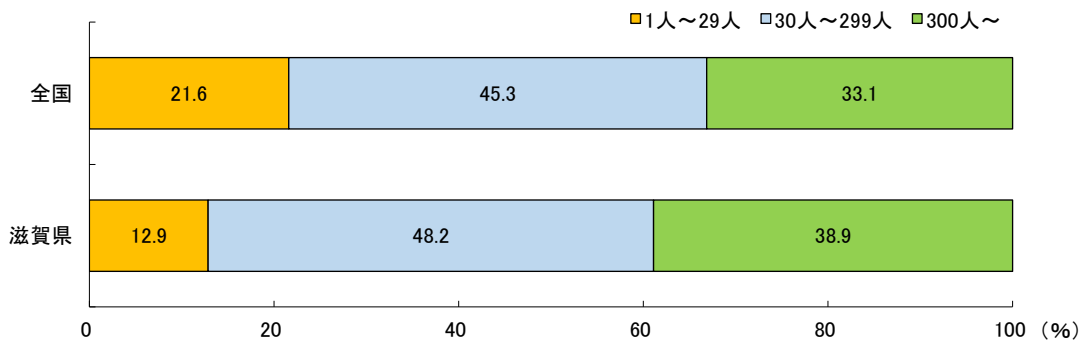
全国の構成比と比較すると、従業者30人以上の事業所数、従業者数、製造品出荷額等および付加価値額すべての構成比が全国を上回っている(図3-1-4,5,6,7)。

◆従業者規模別事業所数の割合(図3-1-4)



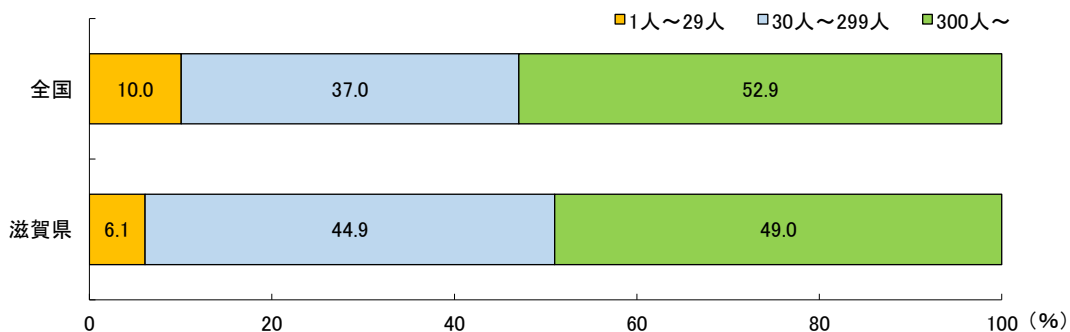
資料: 経済産業省「2023年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

◆従業員規模別従業員数の割合 (図3-1-5)



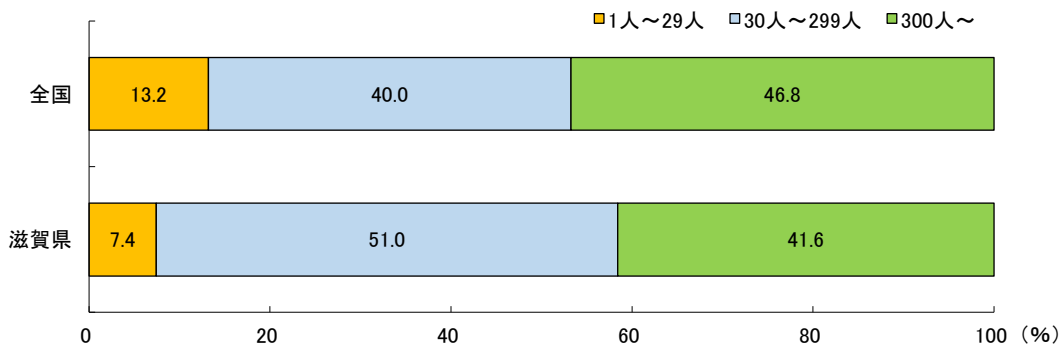
資料: 経済産業省「2023年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

◆従業員規模別製造品出荷額等の割合 (図3-1-6)



資料: 経済産業省「2023年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

◆従業員規模別付加価値額の割合 (図3-1-7)

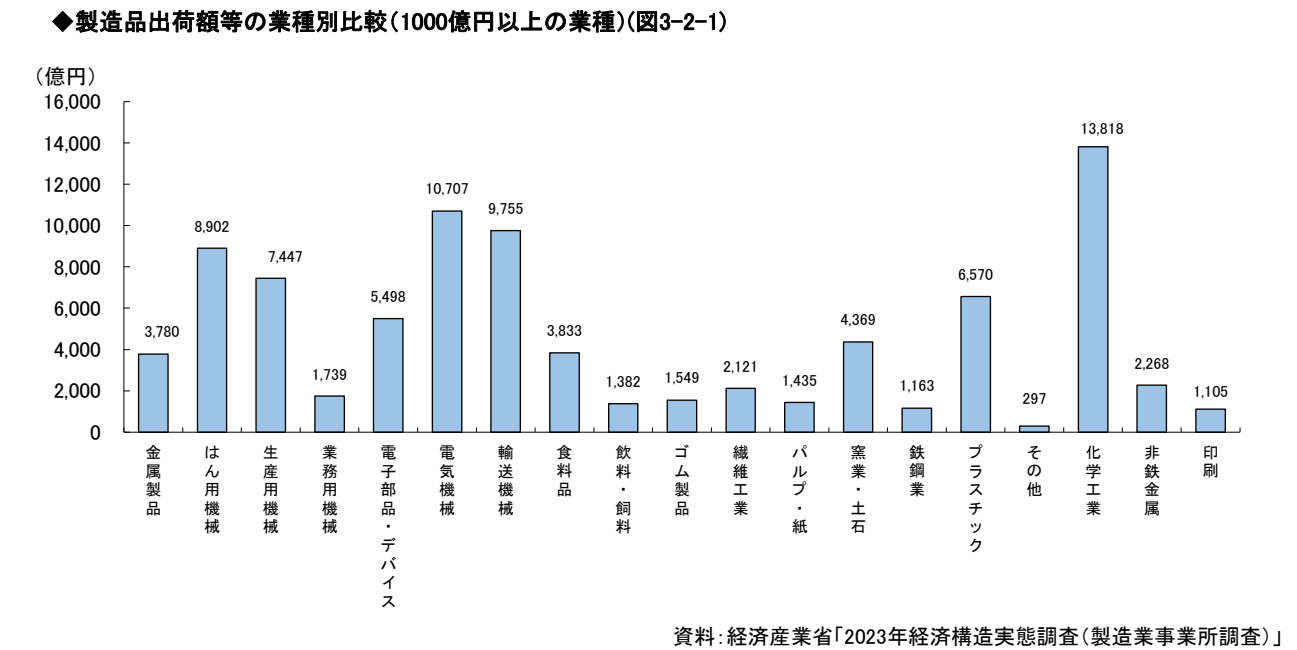


資料: 経済産業省「2023年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

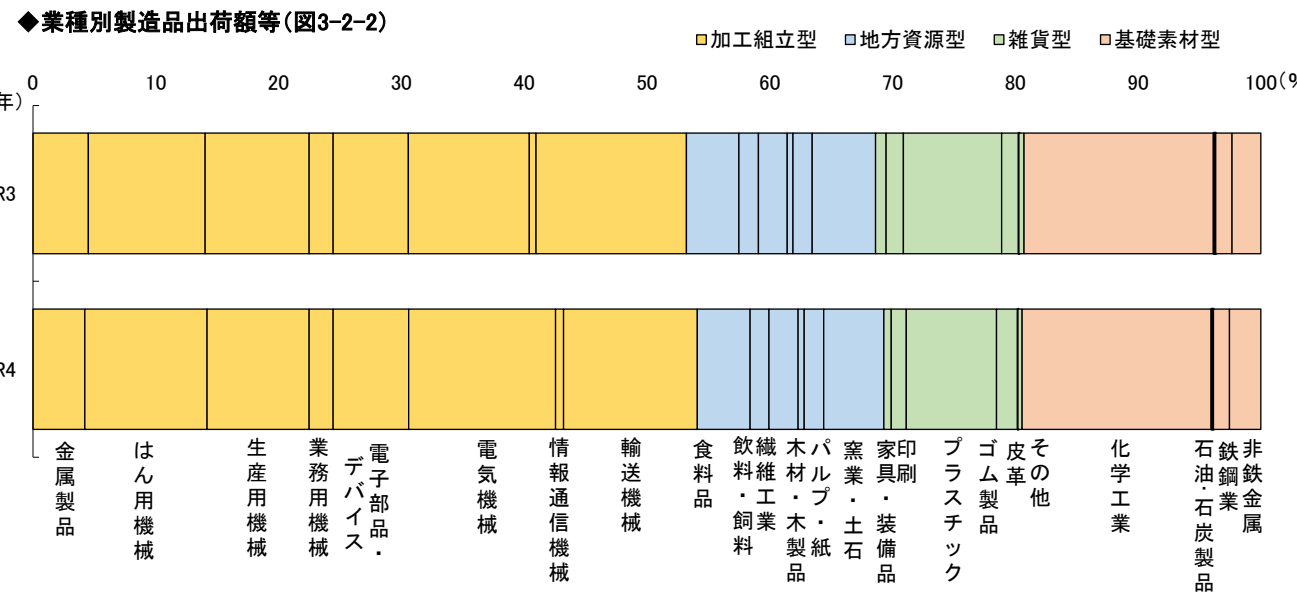
2. 業種別動向

(1) 概 要

2023年「経済構造実態調査」(製造業事業所調査)の製造品出荷額等を業種別にみると、化学工業13,818億円(構成比15.7%)で最も多く、次いで電気機械が10,707億円(同比12.2%)、輸送機械が9,755億円(構成比11.1%)、はん用機械8,902億円(同比10.1%)となり、この4業種で全体の約49%を占めている(図3-2-1)。



また、2023年「経済構造実態調査」(製造業事業所調査)の製造品出荷額等を[加工組立型]、[地方資源型]、[雑貨型]、[基礎素材型]の4業種分類の構成でみると、加工組立型業種が約54.1%と過半数を占め、次いで基礎素材型約19.4%、地方資源型15.2%、雑貨型11.3%となっている。本県は地理的に内陸であることから、鉄鋼業や非鉄金属、石油・石炭などの装置型産業の立地が少なく、昭和30年代の高度経済成長期を通じて、輸送機械や電気機械を中心とした内陸型の加工組立型業種が多く立地し、これが繊維産業に代わる本県工業の中心的産業となり、現在の本県の工業構造を築くに至っている(図3-2-2)。



(2) 加工組立型業種

[金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送機械]

昭和40年以降、本県工業の発展を牽引してきた加工組立型業種の中でも、輸送機械、電気機械、およびはん用機械については、令和4年の本県工業全体に占める割合(製造品出荷額ベース)が、3業種で32.8%を占めている。

(3) 地方資源型業種

[食料品、飲料・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石]

昭和30～40年代に本県工業の主要業種であった繊維工業を中心とする地方資源型業種は、繊維産業の衰退とともにその構成比を低下させ、令和4年には15.2%にとどまっている。

しかし、繊維工業の特化係数(滋賀県の同業種の構成比/全国同業種の構成比)は2.31であり、全国水準を大きく上回っている。

また、窯業・土石業についても、令和4年には全体の4.9%を占めており、特化係数は2.13となっている。

(4) 雑貨型業種

[家具・装備品、印刷、プラスチック、ゴム製品、皮革、その他の製造業]

プラスチックは、構成比で7.3%と全体で6番目に高い業種となっている。また、同業種の特化係数は2.01と本県工業の中で特化した業種のひとつとなっている。これは、本県に同業種の大規模工場が多く立地していることによるものと考えられる。

(5) 基礎素材型業種

[化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属]

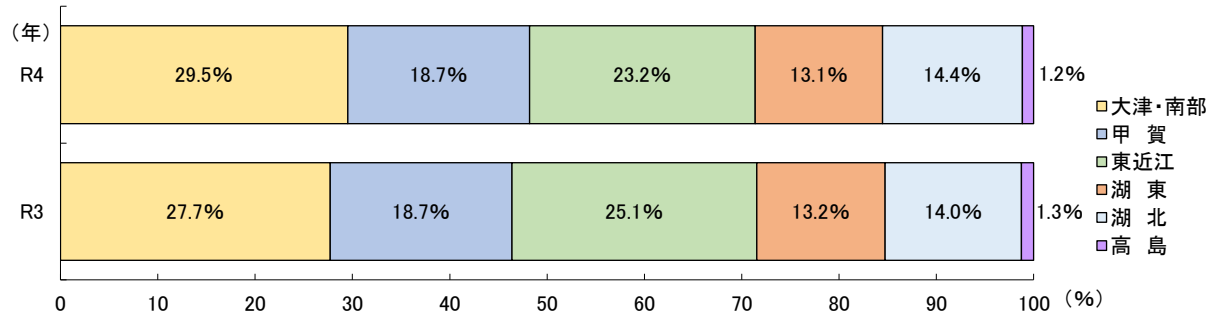
化学工業は構成比15.5%で令和4年には1番目に高い業種である。

3. 地域別動向

(1) 概要

本県工業の地域別の状況をみると、2023年「経済構造実態調査」(製造業事業所調査)の事業所数、従業員数、製造品出荷額等において、いずれも大津・南部地域の構成比がもっとも高くなっている。これは、当地域での産業集積度の高さに加え、大規模な事業所が多く立地していることによるものであると考えられる。

◆地域別製造品出荷額等の構成比(図3-3-1)



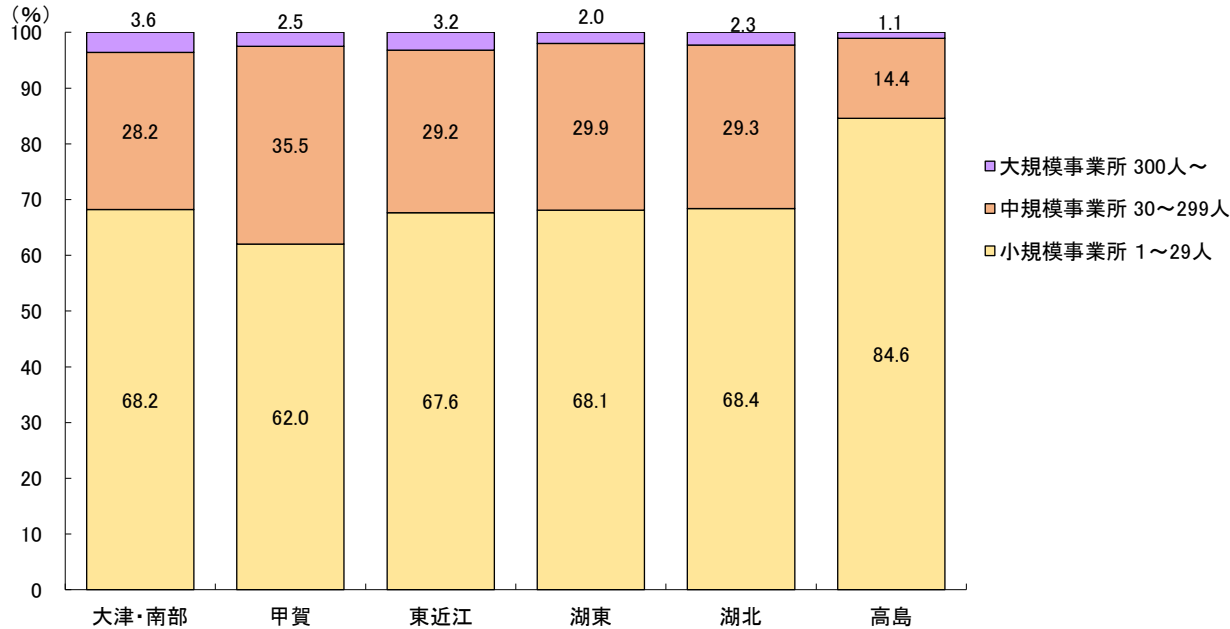
資料：経済産業省「2023年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

(2) 地域別・規模別事業所数

事業所数では、大津・南部地域が940事業所(構成比30.1%)で最も多く、以下、甲賀592事業所(同19.0%)、東近江559事業所(同17.9%)の順となっている。

従業員規模別の構成比では、産業集積の進んだ大津・南部地域で大規模事業所(従業員300人以上)の構成比が3.6%と他の地域と比較すると高く、一方高島地域では小規模事業所の内、従業員1～29人の構成比が84.6%と高くなっている。また、甲賀地域では、中規模事業所(従業員30～299人)の構成比が35.5%と他地域と比較すると高くなっている(図3-3-2)。

◆地域別・規模別事業所数の構成比(令和4年)(図3-3-2)



資料：経済産業省「2023年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

4. 工場立地動向

(1) 工場立地の推移

本県の工場立地は、近畿、中京、北陸の3経済圏への近接性と、高速道路に代表される広域輸送の利便性などに支えられ進展してきた。

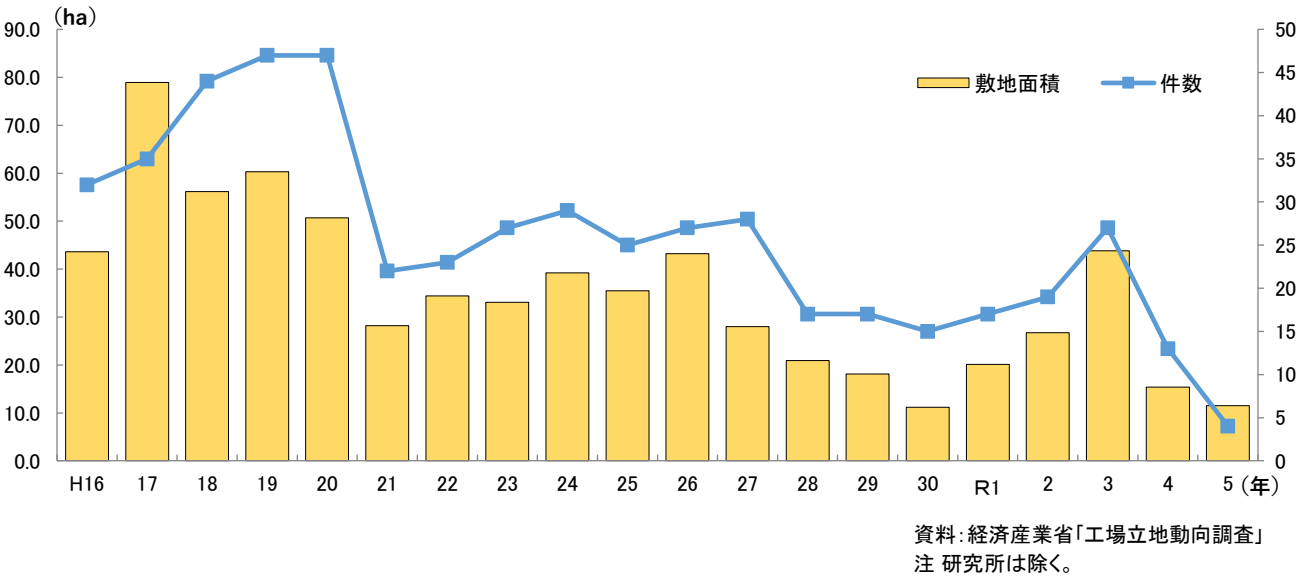
昭和30年代の高度経済成長期以降、道路、工業団地、工業用水等の産業基盤整備が進展し、工業立地が隆盛となり、現在のモノづくり県としての構造を築くに至った。

オイルショック以降は、経済の低成長を反映し、高度成長期に比べ低い水準で推移し、バブル崩壊後はさらに低調となっていた。

平成15年以降、長期の不況や円高等による国内生産の再編、海外生産の拡大等に伴う停滞傾向を脱し、景気の回復を受けて企業の設備投資が活発となり、また、新名神高速道路の開通で県内の利便性が高まったことなどから、平成20年まで高い水準で推移した。しかし、同年後半の急速な景気の減退の影響を受け、平成21年以降、工場立地件数は30件以下で推移している。

昨今はサプライチェーンの再構築や県内企業の設備投資意欲の高まりはあるものの、産業用地の不足の影響を受け、立地件数は低下傾向にある(図3-4-1)。

◆工場立地動向(件数・面積)(図3-4-1)



(2) 工場立地件数と立地面積

工場立地動向調査によれば、工場を建設する目的をもって令和5年中に1,000㎡以上の用地を取得(借地を含む)した件数は4件、立地面積は115,147㎡であった。前年に比べ、立地件数は9件、敷地面積は39,192㎡の減少となった(表3-4-1)。

◆工場立地の推移(過去20年)(表3-4-1)

年	H16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5
立地件数(件)	32	35	44	47	47	22	23	27	29	25	27	28	17	17	15	17	19	27	13	4
敷地面積(ha)	43.6	79.0	56.2	60.3	50.7	28.2	34.4	33.1	39.2	35.5	43.2	28.0	20.9	18.1	11.2	20.1	26.7	43.8	15.4	11.5

注1) 平成26年～ 計の数字は電気業を除いた件数を表示。

注2) 研究所は除く。

資料: 経済産業省「工場立地動向調査」

5. 技術開発

(1) 特許等の出願状況

令和5年の全国の特許出願件数(日本人によるもの)は228,936件で、対前年比は105%(前年218,813件)である。うち、本県の出願件数は1067件で全国第16位、対前年比では111%(965件)である。

本県における特許以外の知的財産権は実用新案が25件(前年23件)、意匠が64件(前年89件)、商標が659件(前年683件)であり、知財を生み出し、保護・活用しようとする中小企業の動きがみられる。

近畿の他府県の状況をみてみると、大阪府が産業財産権全体で45,675件と圧倒的に多く、次いで、京都府(13,123件)、兵庫県(8,923件)となっている。

(2) 公設試験研究機関

本県には工業技術総合センターと東北部工業技術センターの2つの工業系公設試験研究機関があり、技術の高度化や地場産業の活性化、エネルギー関連や医療・健康・介護関連の新産業の創造などによる県内産業の振興を図るため、県内企業に対する技術相談や設備利用、依頼試験、研究開発、情報提供などの業務を幅広く行っている。

特に、研究開発にあたっては、県内企業の新製品開発、技術開発を強力に支援するため、外部資金の獲得をめざし、研究の企画段階から産官もしくは産学官による連携を推し進めている。令和5年度は、両センターあわせて49テーマの共同研究を実施している。

また、センターの保有機器を企業に開放する設備利用については、両センターで年間10,000件程度の利用があり、企業の新製品開発や品質管理などに役立てられている。

さらに、両センターでは最新の技術動向を紹介するためのセミナーや、センター保有機器の活用方法を解説する技術普及講習会を開催し、技術人材の育成にも取り組んでいる。

なお、平成29年度から令和5年度まで、両工業技術センターが企業から受けた依頼試験、設備利用、技術相談の件数は以下の表のとおりである(表3-5-1)。

◆平成29～令和5年度の公設試験研究機関の利用件数(表3-5-1)

年 度			H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
工業技術総合センター			17,409	18,438	17,569	14,971	13,803	13,702	11,595
東北部工業技術センター			13,995	13,376	13,716	12,954	11,549	11,623	11,703
合 計			31,404	31,814	31,285	27,925	25,352	25,325	23,298
内 訳	依頼 試験	工業技術総合センター	851	670	613	456	961	1,002	760
		東北部工業技術センター	2,253	1,540	1,919	1,631	1,734	1,536	1,001
		小 計	3,104	2,210	2,532	2,087	2,695	2,538	1,761
	設備 利用	工業技術総合センター	8,096	7,502	7,600	6,950	6,680	6,413	6,185
		東北部工業技術センター	4,556	4,440	4,465	3,864	3,575	3,447	3,567
		小 計	12,652	11,942	12,065	10,814	10,255	9,860	9,752
	技術 相談	工業技術総合センター	8,462	10,266	9,356	7,565	6,162	6,287	4,650
		東北部工業技術センター	7,186	7,396	7,332	7,459	6,240	6,640	7,135
		小 計	15,648	17,662	16,688	15,017	12,402	12,927	11,785

6. 地場産業

(1) 概 要

地場産業は、地域の歴史、風土など地域資源を反映し、地域経済の基盤となっている産業であり、滋賀県では下表に示す9つの産地が形成されている。

生産額の推移が順調に伸びを示してきた甲賀・日野製薬産地では、国の使用促進施策もあり後発医薬品は順調に推移しているが、個店薬局向けの一般用医薬品および配置用家庭薬については販売が低迷している。彦根バルブ産地では近年順調に生産額を伸ばしている。その他の産地では、新型コロナウイルス感染症の影響により多くの産地が生産額を落としたが、彦根ファンデーション、湖東麻織物、高島綿織物および高島扇骨産地では国内回帰の風潮もあり、回復傾向がみられている。しかしながら、いずれの産地も原材料および原油価格の高騰による価格転嫁が進んでいないことや人手不足などの課題を抱えている。

全体としては、人口減少やライフスタイルの変化に伴う需要の縮小、海外製品との価格競争等により、厳しい市場環境、経営環境にあるが、平成28年3月に制定された「近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する条例」等を受け、需要拡大に向けた情報発信やPR、新市場への展開など、精力的に活動を推進している(表3-6-1)。

◆県内の地場産業(表3-6-1)

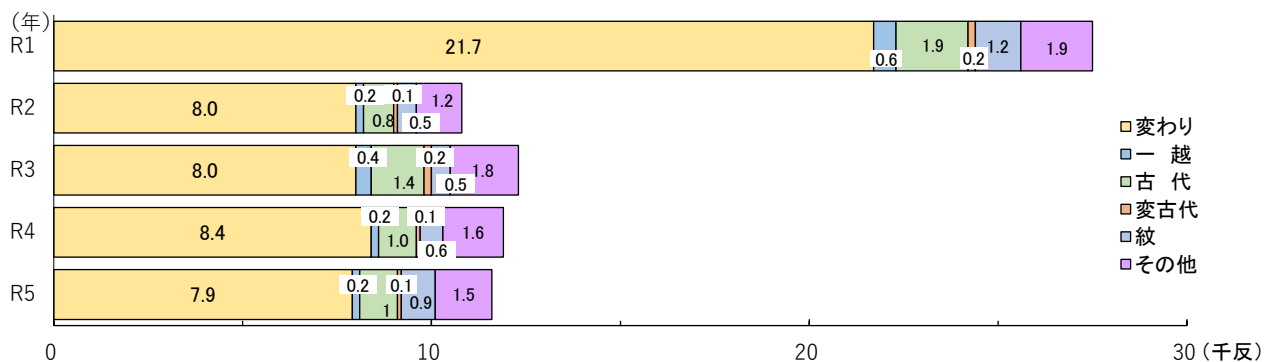
	産地名	地域	代表的な産品	組合名
1.	ちりめん 長浜縮緬	長浜市	ちりめん、つむぎ	浜縮緬工業協同組合
2.	彦根バルブ	彦根市、東近江市、 米原市、愛荘町 多賀町、野洲市 他	水道用弁、産業用弁、船用弁	滋賀バルブ協同組合
3.	彦根仏壇	彦根市、米原市 愛荘町 他	仏壇、仏具	彦根仏壇事業協同組合
4.	彦根ファンデーション	彦根市、東近江市、 甲良町、多賀町、豊郷町	ブラジャー、ガードル、ショーツ、ボディスーツ、キャミソール	ひこね繊維協同組合
5.	湖東麻織物	東近江市、愛荘町 他	服地、不織布・芯地	湖東繊維工業協同組合 滋賀県麻織物工業協同組合
6.	甲賀・日野製薬	甲賀市、日野町 他	医療用医薬品、一般用医薬品、配置用家庭薬	滋賀県製薬工業協同組合
7.	信楽陶器	甲賀市	レンガタイル等建材類、庭園用品類、食卓用品類、花器類、植木鉢類	信楽陶器工業協同組合 信楽陶器卸商業協同組合
8.	高島綿織物	高島市	綿クレープ、厚織(ゴム資材、帆布、その他資材)	高島織物工業協同組合
9.	高島扇骨	高島市	扇骨、扇子	滋賀県扇子工業協同組合

(2) 産地別動向

①長浜縮緬

絹織物業は和装需要の減退や原料高騰、業界特有のいびつな流通取引による構造的な不況に加え、織物に携わる従業者の減少、職人高齢による減産、織機や精練設備等の老朽化による不具合発生や供給先の廃業や製造終了等で生産基盤自体も弱体化しており、事業存続が危ぶまれる状況である。(図3-6-1)。

◆長浜縮緬産地 品種別生産額の推移(図3-6-1)

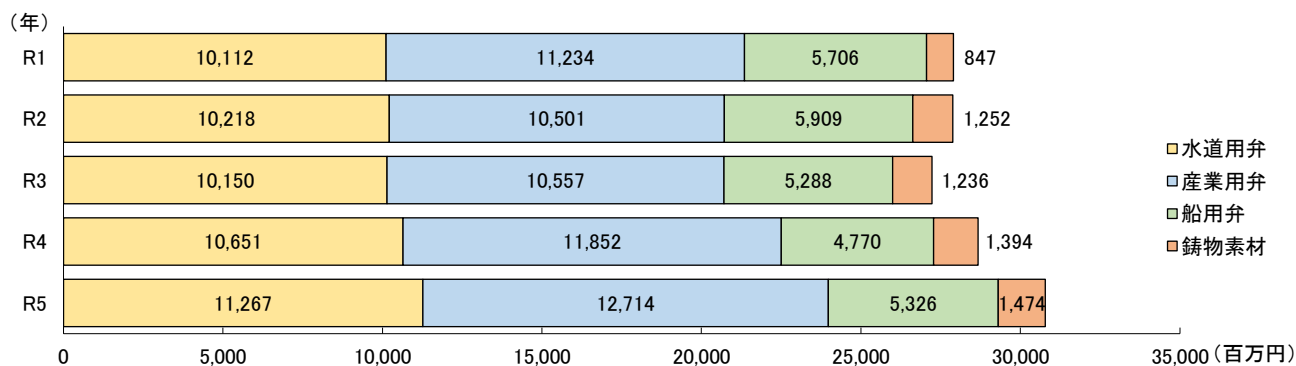


資料: 浜縮緬工業協同組合

②彦根バルブ

令和5年通期の生産高は前年比7.4%増となり、特に船用弁は世界的な環境規制対応船の建設増が寄与し、二桁の伸びとなった。令和6年も公共事業の設備投資、製造業や建設業の投資継続、造船の安定需要に期待するが、年間生産個数の横ばいや諸経費の高騰など、環境の変化を更に注視する必要がある。(図3-6-2)。

◆彦根バルブ産地 品種別生産額の推移(図3-6-2)

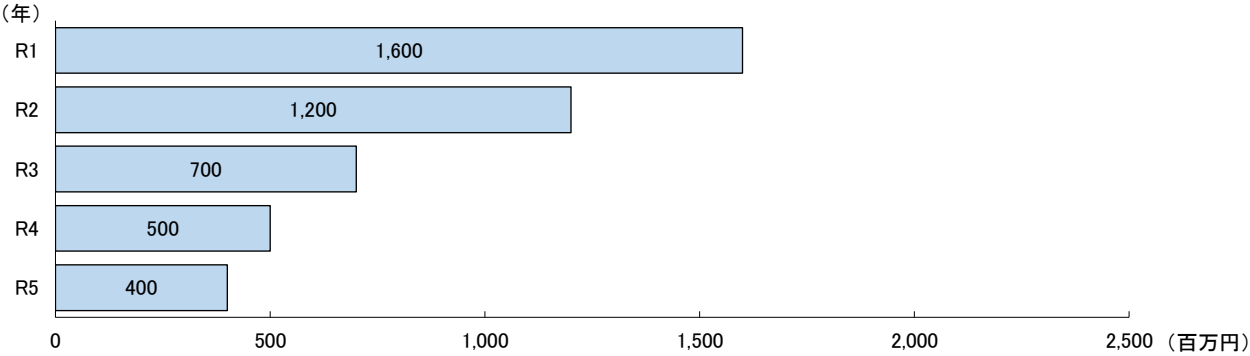


資料: 滋賀バルブ協同組合

③彦根仏壇

生産額は、年々減少傾向であるが、『彦根仏壇ビジョン策定委員会』にて決定したインバウンドの需要を見込んだ甲冑の着付け体験や御城印帳の製作をし、新たな方向性を探っている。(図3-6-3)。

◆彦根仏壇産地 生産額の推移(図3-6-3)

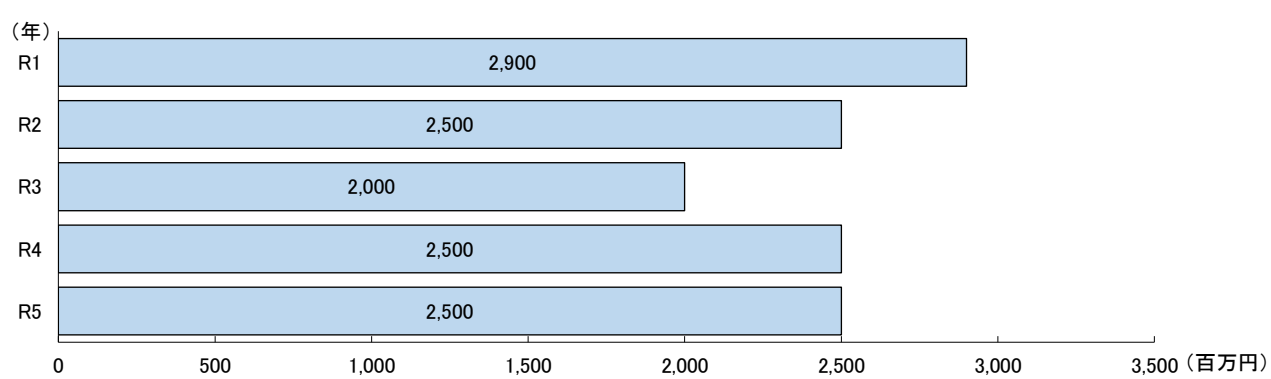


資料:彦根仏壇事業協同組合

④彦根ファンデーション

令和4年に引き続き、売り上げは横ばい傾向にある。人件費の高騰、資材の高騰により利益は減少傾向にあり厳しい状況である。(図3-6-4)。

◆彦根ファンデーション産地 生産額の推移(図3-6-4)

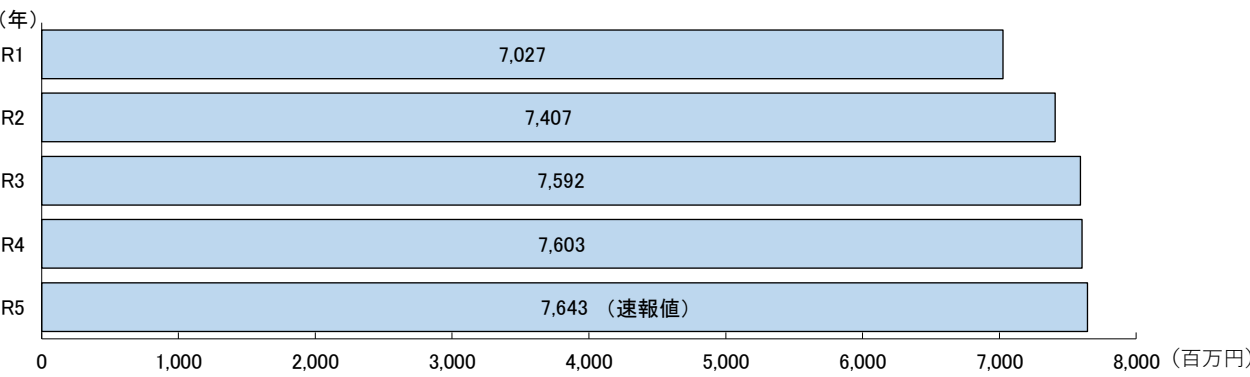


資料:ひこね繊維協同組合

⑤湖東麻織物

令和5年の生産額は、産地ショップや新商品開発等、一般消費者への「近江の麻」「近江ちぢみ」の周知を図ってきたため、前年から微増となった。しかし、原材料の高騰により価格転嫁を余儀なくされ、依然大変厳しい状況にある。(図3-6-5)。

◆湖東麻織物産地 生産額の推移(図3-6-5)

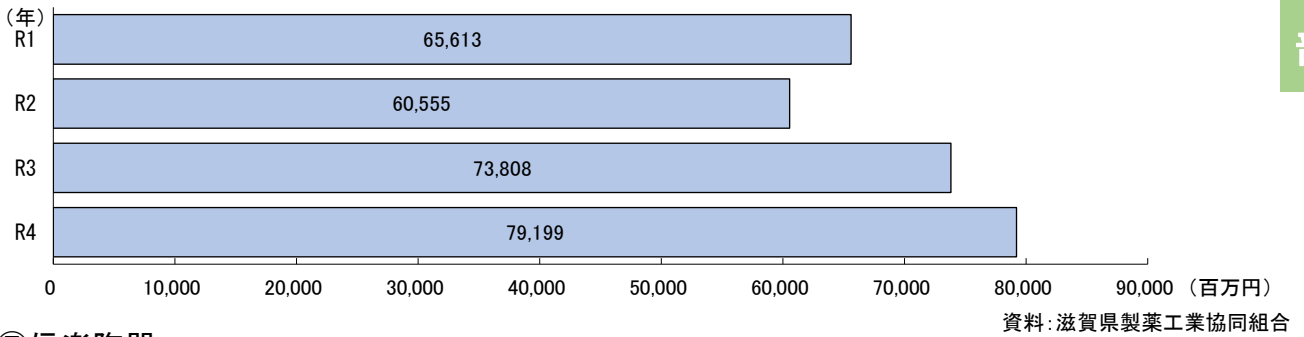


資料:湖東繊維工業協同組合

⑥甲賀・日野製薬

医療用の後発医薬品は国の使用促進施策もあって順調な推移となっているが、国の薬価制度を始めとした制度変更などが業界に与える影響は大きく厳しい環境が続いている。また、一般用医薬品については、OEMやPB商品に取り組んでいるが、厳しい価格競争、納期、販売条件のもとでの取り組みとなっているが、新たな販路として、海外に目を向け越境ECの活用などに取り組む企業も出てきている。一方、配置用医薬品については、配置販売業者の高齢化と後継者不足等により、市場からの撤退が進むなど構造的な課題を抱えている。(図3-6-6)。

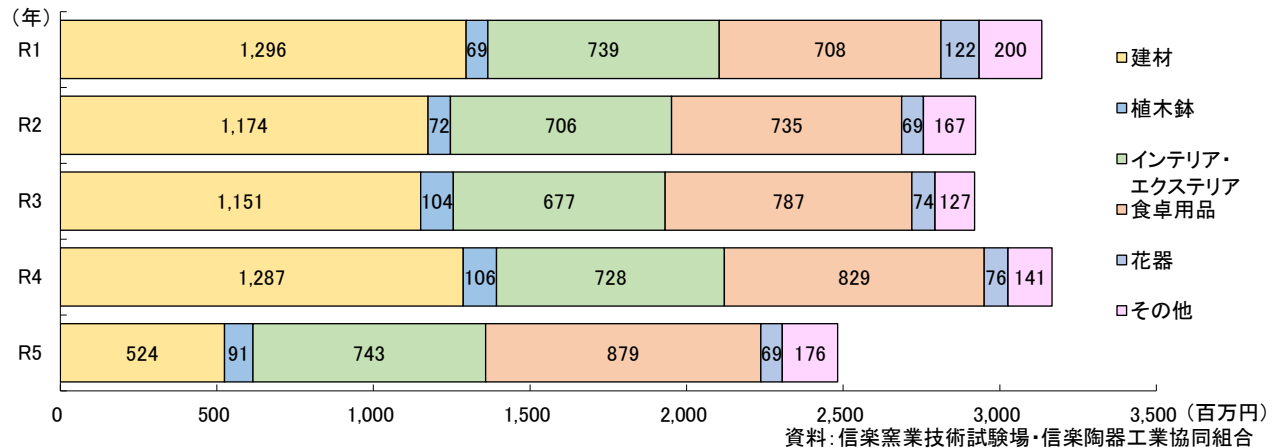
◆甲賀・日野製薬産地 生産額の推移(図3-6-6)



⑦信楽陶器

令和5年の生産額は大手タイルメーカーの廃業に伴い、建材が前年比で41%と大幅に減少した。一方、食卓用品やインテリア・エクステリアなどは前年を上回る生産額を確保した。建材を除く日用品全般は前年比4%増となり、観光客の回復による一般小売の増加や好調なネット販売、浴槽や手洗鉢などの手堅い受注が継続している。(図3-6-7)。

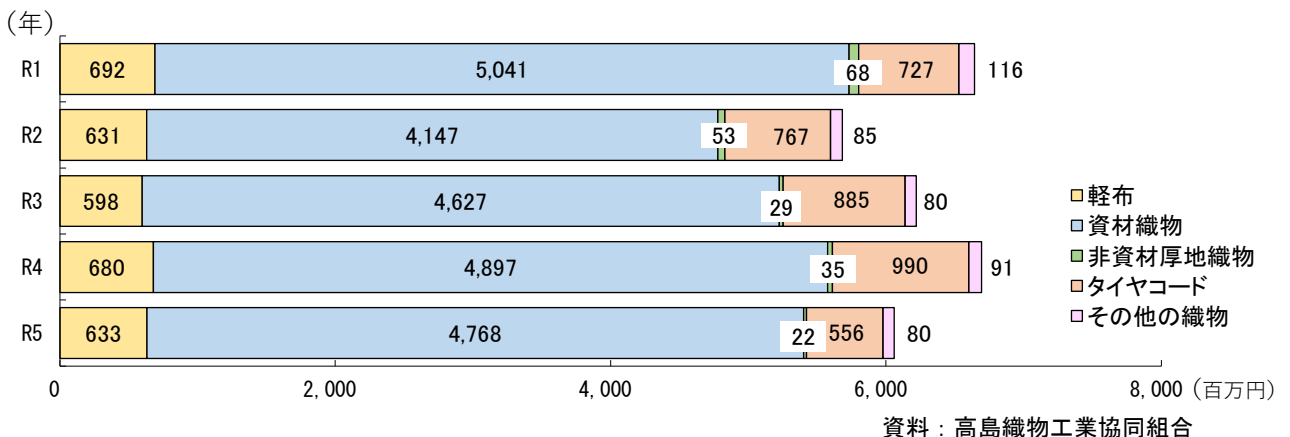
◆信楽陶器産地 品別生産額の推移(図3-6-7)



⑧高島綿織物

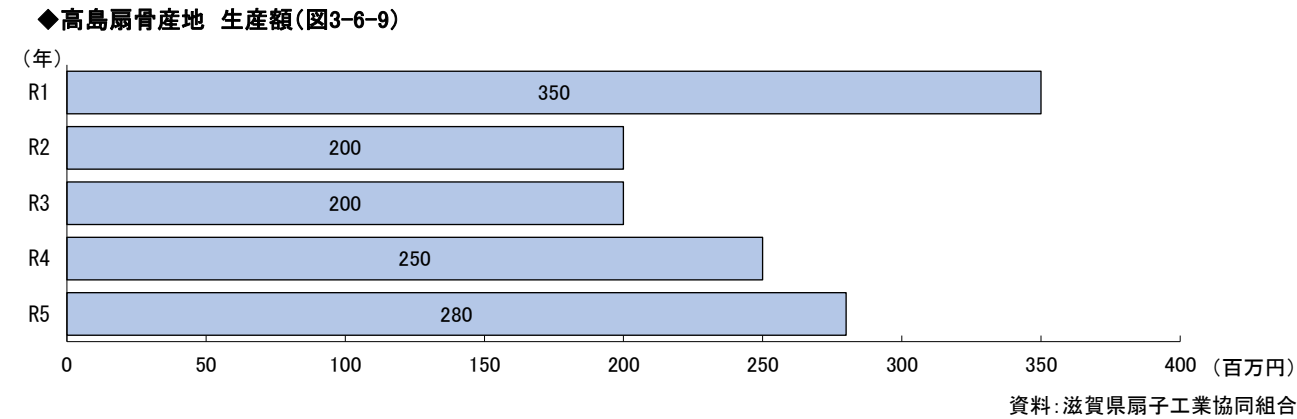
厚織織物は前年比で約10%の減となった。軽布織物は、前年比で約7%の減となっている(図3-6-8)。

◆高島綿織物産地 品別生産額の推移(図3-6-8)



⑨高島扇骨

令和4年から引き続き祭りの開催が復活してきたため、夏扇や鴨川といった、祭に使用される扇子の需要が増加し、扇骨の需要も同様に増加傾向にある。(図3-6-9)。



7. 伝統的工芸品

滋賀県には、長い歴史を有し、それぞれの地域の生活文化の結晶ともいえる伝統的な工芸品が数多く存在しており、実用性と美しさを兼ね備えた生活用品として、人々の生活に潤いと豊かさを実現するため、大きな役割を果たしてきた。これらの工芸品は、伝統性と手工業性を継承しつつ製造されており、地域に根ざした資源として地域経済の発展に寄与するとともに、地域文化を担う役割を果たしてきた。

県では、伝統的工芸品の振興を図るため、本県の多種多様な工芸品のうち、37品目(令和6年3月第12次指定時点)を指定している(表3-7-1)。

また、経済産業大臣指定伝統的工芸品は、彦根仏壇、信楽焼、近江上布の3品目である。

◆滋賀の伝統的工芸品一覧表(経済産業大臣指定伝統的工芸品を含む)(表3-7-1)

区分	番号	工芸品名	製造業者名	製造地域	電話番号	指定
織物・染織・組みひも・刺繍など	1	近江上布	滋賀県麻織物工業協	愛荘町	0749(42)3246	国
	2	網織紬	奥田武雄 奥田重之	長浜市	0749(76)0733 0749(76)0369	②
	3	秦荘紬	川口織物(有)	愛荘町	0749(37)3091	①
	4	綴錦	織匠[宗八](株)清原織物	守山市・米原市	077(583)5711	①
	5	正藍染	植西恒夫	湖南市	0748(75)0128	②
	6	手織真田紐	西村操	東近江市	0748(22)2652	②
	7	草木染手組組紐	(有)藤三郎紐	大津市	077(522)4065	②
	8	近江刺繍	近江美術刺繍工芸社	愛荘町	0749(42)2686	②
	9	彦根刺繍	(有)青木刺繍	彦根市	0749(22)1258	⑥
	10	楽器系	西山生糸組合 木之本町邦楽器原糸製造保存会 丸三ハシモト(株)	長浜市	0749(82)4114 0749(82)2935 0749(82)2167	①
	11	鼻緒	滋賀県花緒サンダル組合	長浜市	※1 0749(62)1162	①
	12	特殊生糸	西村英雄	長浜市	0749(76)0236	①
	13	押絵細工	東川雅彦	近江八幡市	0748(32)2254	①
	14	近江真綿	近江真綿振興会	米原市	※2 0749(54)0672	②
	15	輪奈ビロード	(株)タケツネ	長浜市	0749(62)0310	⑧

陶器	16	信 楽 焼	信 楽 陶 器 工 業 協	甲 賀 市	0748(82)0831	国
	17	膳 所 焼	(有)膳所焼窯元 陽炎園	大 津 市	077(522)6374	②
	18	近 江 下 田 焼	近 江 下 田 焼 陶 房	湖 南 市	0748(77)7457	⑥
	19	(再 興) 湖 東 焼	中 川 一 志 郎	彦 根 市	0749(24)6711	⑧
木・竹工品	20	提 灯	か さ ぜ ん 中 川 澄 美	長 浜 市	0749(62)1187	⑦
	21	ろ く ろ 工 芸 品	片 山 木 工 所	長 浜 市	0749(62)9804	①
	22	木 製 桶 樽	村 田 茂 朋	竜 王 町	0748(57)0650	②
	23	高 島 扇 骨	滋 賀 県 扇 子 工 業 協	高 島 市	0740(32)1580	④
	24	上 丹 生 木 彫	上 丹 生 木 彫 組 合	米 原 市	0749(54)0267	⑤
	25	八 幡 丸 竹 工 芸 品	(有) 竹 松 商 店	近 江 八 幡 市	0748(33)3268	⑦
仏壇	26	木珠(高級木製数珠玉)	(株) 力 ワ サ キ	近 江 八 幡 市	0748(33)5101	⑨
	27	彦 根 仏 壇	彦 根 仏 壇 事 業 協	彦 根 市	0749(24)4022	国
	28	浜 仏 壇	浜 仏 壇 工 芸 会	長 浜 市	0749(62)2414	①
和紙・文具・その他	29	鍔 金 具	辻 清	長 浜 市	0749(62)3368	④
	30	近 江 雁 皮 紙	(有) 成 子 紙 工 房	大 津 市	077(549)0323	②
	31	雲 平 筆	筆 師 第 1 5 世 藤 野 雲 平	高 島 市	0740(32)0236	①
	32	和 ろ う そ く	(有) 大 與	高 島 市	0740(22)0557	②
			北 村 雅 明	長 浜 市	0749(62)1074	⑥
	33	太 鼓	正 木 專 治 郎	愛 荘 町	0749(43)3072	②
			二 代 目 杉 本 才 次		0749(43)5504	
	34	大 津 絵	高 橋 松 山	大 津 市	077(524)5656	②
	35	長 村 梵 鐘	(株) 金 壽 堂	東 近 江 市	0749(45)0003	⑪
	36	小 幡 人 形	細 居 源 悟	東 近 江 市	0748(48)4075	⑤
	37	愛知川びん細工手まり	伝 承 工 芸 愛 知 川 び ん 細 工 手 ま り 保 存 会	愛 荘 町	0749(42)4114	⑨
	38	い ぶ し 鬼 瓦	美 濃 邊 鬼 瓦 工 房	大 津 市	077(578)5333	⑩
	39	神 輿	(株) さ か い	野 洲 市	077(587)1178	⑩
	40	江 州 よ し す だ れ	(株) タ イ ナ カ	東 近 江 市	0748(45)0336	⑪
			よ し 藤 田 井 中 憲 一		0748(45)0165	

※1 原田和装(株)方
※2 近江真綿工房 原田方

資料:滋賀県イノベーション推進課

- 1) 1、16、27は、経済産業大臣指定の伝統的工芸品
- 2) 経済産業大臣指定
知事指定
- 3) 滋賀県伝統的工芸品指定の変遷
- ①第1次指定(昭和59年度)

②第2次指定(昭和60年度)

③第3次指定(昭和61年度)

④第4次指定(平成3年度)

解 除

⑤第5次指定(平成6年度)

解 除

⑥第6次指定(平成10年度)

解 除

⑦第7次指定(平成14年度)

解 除

⑧第8次指定(平成18年度)

解 除

⑨第9次指定(平成22年度)

解 除

⑩第10次指定(平成26年度)

解 除

⑪第11次指定(平成30年度)

解 除

⑫第12次指定(令和3年度)

解 除
- 3品目、3件

37品目、43件

18品目、28件

18品目、22件

4品目、4件

4品目、4件

3品目、4件(竹刀、下田焼、木製桶)

3品目、3件

6品目、6件(高宮ささら、和ろうそく、提灯、揉唐紙、竹かご、お多賀杓子)

3品目、3件

2品目、3件(竹刀、鍔金具)

3品目、3件

3品目、4件(網織紬、高島虎斑石硯、竹製花籠)

2品目、2件

4品目、5件(江州燈籠、竹皮細工、提灯、網織紬)

2品目、2件

3品目、3件(八田焼、竹刀、甲良臼)

2品目、2件

4品目、4件(本藍染、高島虎斑石硯、和ろうそく、八幡瓦(鬼瓦))

2品目、3件

2品目、2件(竹根鞭細工、梵鐘)

0品目、0件

2品目、2件(ピロード、ろくろ工芸品)